

『日本版司法取引』の導入が企業にもたらす影響と対策

～ 改正刑事訴訟法についての概要を踏まえた上で
内部通報制度、企業リスクマネジメントへの影響も含めて解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2017年 8月 9日(水) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

《開催にあたって》

刑事訴訟法等の一部を改正する法律(改正刑事訴訟法)により、『日本版司法取引』が導入されました(平成30年6月までに施行)。この制度は、企業のリスクマネジメントにおいて大きな影響を与える可能性があります。本セミナーでは改正刑事訴訟法についての概要を踏まえた上で、日本版司法取引の概要と特色を紹介し、企業にもたらす影響とその対策について、仮想事例をもとにシミュレーションを行いながら解説いたします。

講師 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 シニアパートナー 弁護士 早川真崇 氏

講師紹介 99年東京大学法学部卒。東京地検特捜部、ワシントン大学客員研究員、法務省刑事局等を経て、14年弁護士登録。検事としての捜査・公判経験、法務省刑事局総務課における危機管理やマスコミ対等の経験を活かし、上場会社の会計不正事案に関する第三者委員会委員、インサイダー取引・相場操縦等の金商法違反事案等の調査対応、危機管理広報法務、ソーシャルリスク対応などの有事対応のほか、平時のコンプライアンス体制の構築、内部通報制度の構築・運用等に関する助言等を行う一方で、近時はAIを活用したビジネス創出に関する法務も取り扱っている。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会HPからもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

171565-0303 日本版司法取引の導入が企業活動に与える影響と対策			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

・プログラム・

1. 平成28年改正刑事訴訟法の概要

2. 日本版司法取引の概要と特色

3. 日本版司法取引の導入が企業にもたらす影響

- (1) 日本企業に証拠収集等への協力及び訴追に関する合意制度が適用されるか
 - ・企業が両罰規定に基づき、訴追された場合の対応
- (2) 企業犯罪・不祥事が発覚した場合に日本版司法取引が与える影響
 - ・前提として検討しておくべき論点
 - ・想定される影響と課題
- (3) 企業犯罪・不祥事が発覚した場合の現行の対応
- (4) 不正会計の場合の対応
 - ・金商法上の処分等
- (5) 調査と捜査の違い
- (6) 仮想事例に基づいたシミュレーション

4. 企業における日本版司法取引導入への備えと対策

- (1) リスクマネジメントのポイント
 - ・日本版司法取引導入の備えを行う際の基本的視点
 - ・日本版司法取引導入が自社に及ぼすリスクの評価・分析を行う上でのポイント
- (2) 既存のリスクマネジメントの機能強化
- (3) 日本版司法取引導入に対応した各種対策
 - ・日本版「司法取引」に対応した内部通報制度の運用の見直し
 - ・社内リエンジニアリング制度の導入
 - ・その他
- (4) 事案が発生した場合の対応上の留意点
 - ・日本版司法取引の対象である「特定犯罪」に該当する事象を含むか否かの早期見極めが重要
 - ・日本版司法取引の対象である「特定犯罪」に該当する事象を含むことが判明した場合
 - ・捜査手続に入った後の留意点

5. 日本版司法取引の導入が今後予想される動向と対策

6. 質疑応答

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。